

小須戸商工会景況調査報告書

(様式⑤)

組織番号	2 1
商工会名	小須戸商工会
報告者名	涌井 有紀子

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 小須戸商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 30 事業所 (うち小規模事業者数 29 事業所)
ウ 回答企業数 30 事業所 (うち小規模事業者数 29 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

令和4年1月～令和4年3月
(調査時点 令和4年3月15日)

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	5	16.7%	5	16.7%
建設業	5	16.7%	5	16.7%
卸・小売業	10	33.3%	10	33.3%
サービス業	10	33.3%	10	33.3%
合計	30	100.0%	30	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

新型コロナウイルス感染症による供給不足の影響、需要の停滞、仕入値の高止まりが事業者に影響を落としている。一方で積極的な事業転換を図ろうとしている事業者については、上向きの傾向も見られる。コロナによる廃業はないものの、資金繰り悪化の傾向が出てきており注意が必要である。今後の見通しとしては、物価上昇の影響が強くなるのが予想され、支出減少による景気低迷が危惧される。

【後継者の状況】

多くの事業所が後継者不在となっており、後継者問題が浮き彫りとなっている。業種を問わず、後継者探しは急務の課題である。

後継者 あり	1事業所	3.3%
後継者 なし	29事業所	96.7%

【売上高】

業種を問わず半数以上の事業所が前年同期比では売上減少となった一方で、前期比（同年上期比）では売上増加と回復傾向にある。新型コロナウイルス感染症による時短営業要請やまん延防止等重点措置などの政府、自治体からの要請に影響を受けた場面が多く見受けられた。この動きは今後も変わらないことが予想される。

前年同期比

増加	不変	減少
9	6	15

前期比

増加	不変	減少
18	5	7

今後の見通し

増加	不変	減少
3	14	13

【採算】

現在、新型コロナウイルス感染症だけでなく、ウクライナでの紛争や気候変動など様々な要因がある中で、多くの原材料が高騰している。中でも原油価格の高騰が顕著で、石油製品や灯油を使用して育成する野菜など、生活を支える多くの物に影響を与えている。原材料の価格高騰を売上に転嫁できず、利益を減らしている事業所が半数近くを占めている。この動きは今後も継続する見通しであり、採算を確保するために消費者に理解を求め、上手く価格転嫁することが今後の鍵となる。

前年同期比

好転	不変	悪化
5	12	13

前期比

好転	不変	悪化
9	18	3

今後の見通し

好転	不変	悪化
3	18	9

【仕入単価】

約半数の事業所が原材料の値上げを実感しており、残りの半数はまだ不変と回答している。しかし、今後の見通しでは約3割事業所が今後、値上がりすることを見込んでいる。事業所にとって厳しい状況が今後も続くことが予想される。

前年同期比

上昇	不変	低下
12	17	1

前期比

上昇	不変	低下
13	15	2

今後の見通し

上昇	不変	低下
10	20	0

【販売（客）単価】

販売（客）単価は前年同期比で3分の1の事業者が低下したと回答し、変わらないと回答する事業者は半数だった。今後の見通しとしては、一度下がった販売（客）単価は戻ることなく、下がったままの状態が続くと捉える事業者が多数を占める。

前年同期比

上昇	不変	低下
5	15	10

前期比

上昇	不変	低下
8	18	4

今後の見通し

上昇	不変	低下
1	23	6

【資金繰り】

資金繰りについては二分化している。自己資金で経営できている事業者は比較的良いが事業借入金をもともとある事業者は経営状況の悪化により借換が困難になったり、返済状況が悪化したり厳しい状況が続いている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
1	15	14	3	17	10	1	19	10

【雇用動向】

雇用動向については、大きな変動はなく現状維持が続いている。補充採用以外に増加の予定はないとの声も聞かれた。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
1	28	1	1	29	0	0	30	0

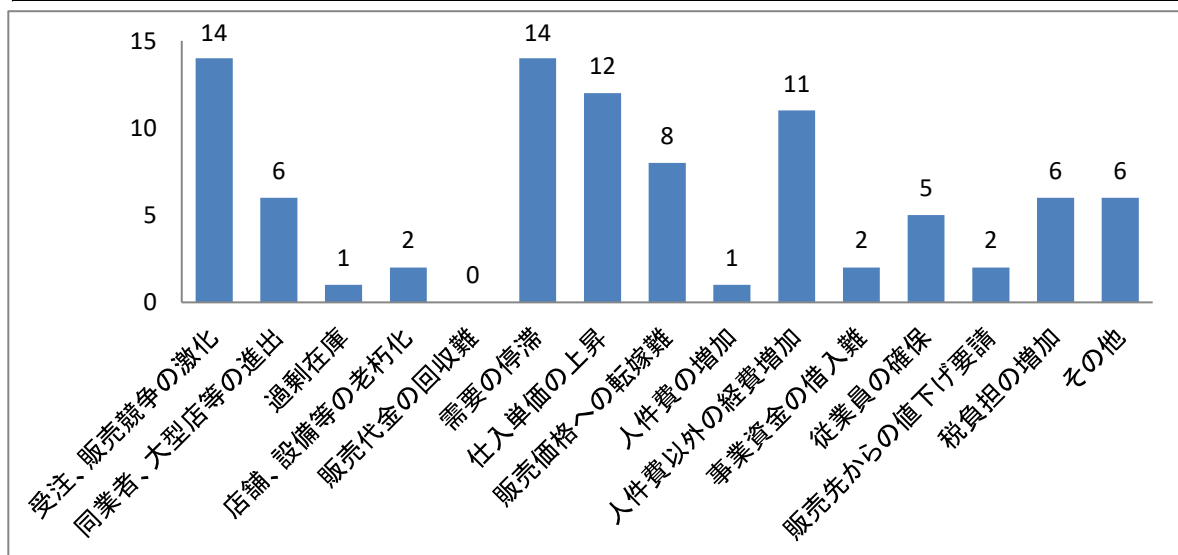
【景況判断】

販売（客）単価の低下、仕入単価の上昇と事業者にとって厳しい状況が続くなか、コロナ特需がある一部の業種を除いて景況判断は非常に厳しいといえるだろう。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
4	7	19	7	9	14	1	14	15

【経営上の問題点】

ほとんどの事業者において後継者がいない状況である。事業主の年齢も高齢化しつつあり、十年の間に一斉に廃業する可能性があり、地域経済の衰退が顕著に現れることが予想される。



3. 産業別景況概要

(1) 製造業

コロナウイルス感染症の影響で事業撤退、廃業する事業者もいるなか、撤退したところから事業（受注）を引継ぎ、業績を伸ばしている事業者もあり、業界内での淘汰が進んできている。嗜好品を製造している事業者はコロナウイルス感染症の影響で消費者の所得の低下による嗜好品の買い控えがあるなど厳しい状況に置かれており、今後もしばらく続く見込みである。

(2) 建設業

コロナウイルス感染症の影響としては、木材の高騰が顕著である。受注内容としては建設業全体で大工手間仕事が8割を占め、残りの2割に元請けの仕事がある。元請けでは、1社で仕事が簡潔せず、外注に出すことが多いため利益率としてはあまり高くない。建設業全体の課題として、利益率を上げるために手間仕事を増やすことである。

(3) 卸・小売業

コロナウイルス感染症の影響で小売業はスーパーが業績を伸ばしている一方、商店街などで経営する小規模事業者は厳しい状況が続いている。価格競争以外で生き残りの道を模索したいが、専門性や大型店と競合しない希少性など、特筆した個性は見受けられない事業者はかなり厳しいと思われる。

卸売業に関してもコロナウイルス感染症の影響を受けているように感じられる。特に飲食店に卸している事業者は飲食店の時短営業要請や休業など、ダイレクトに影響を受けているため、売上の浮き沈みが激しい。

(4) サービス業

飲食店はコロナウイルス感染症の影響で売上に大きな影響を受けやすいが、コロナウイルス感染症も長引き、テイクアウト事業が浸透していきことや行政による支援金のフォローがあり、比較的安定している。しかし、支援金の給付が打ち切られた際は生き残るお店は限られると予想できる。

理美容室は、大きな売上減少等は見られないが、コロナ禍初期の感染症対策が不十分だった頃に離れてしまった顧客が戻らないなどコロナ前と比較して固定客の減少に伴う売上減少はある。

(様式⑤)

No.	
-----	--

景況調査ヒアリングシート（令和3年度）

調査対象期間 令和 年 月～ 月
（調査時点 令和 年 月 日）

商 工 会 名	商 工 会	担当職員名	
企 業 の 概 要	業 種	1：製造 2：建設 3：卸・小売業 4：サービス他	
	従業員数	1：0人 2：1人～2人 3：3人～5人 4：6人～20人 5：20人超	
	企業区分	1：小規模事業者 2：小規模事業者以外	
	後継者の有無	1：有 2：無	

(1) 貴社の状況についてお答えください。(該当する番号に○を付してください。)

	前年同期(R●年●月～●月)と比較して	前期(R●年●月～●月)と比較して	今期(R●年～月)と比較した来期(R●年●～●月)の見通し
売 上	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
採算(経常利益)	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
仕 入 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
販 売 (客) 単 価	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下	1.上昇 2.不変 3.低下
資 金 繰 り	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化
雇 用 動 向	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少	1.増加 2.不変 3.減少
景 況 判 断	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化	1.好転 2.不変 3.悪化

(2) 貴社の経営上の問題点(下記より上位3つまでを選び、○を付してください。)

- ①受注、販売競争の激化
- ②同業者、大型店等の進出
- ③過剰在庫
- ④店舗、設備等の老朽化
- ⑤販売代金の回収難
- ⑥需要の停滞
- ⑦仕入単価の上昇
- ⑧販売価格への転嫁難
- ⑨人件費の増加
- ⑩人件費以外の経費増加
- ⑪事業資金の借入難
- ⑫従業員の確保
- ⑬販売先からの値下げ要請
- ⑭税負担の増加
- ⑮その他 ()

(3) 今後の事業・経営において強化したい点(設備投資・販路開拓等)

--